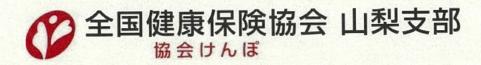
令和4年度第4回評議会 資料④

令和5年度 支部保険者機能強化予算について



令和5年度支部医療費適正化等予算整理表(案)

R5年J
概要
薬手帳カバー」の作成および会員薬局で協会加入者への配布を実施。カバーにジェネリック医薬品の ジを入れる。
1,13
1,14
2,90 2,90
:してジェネリック医薬品希望カード(武田菱丸の塗り絵付き)を作成し保育園児へ配布する。あわ制度の仕組みを説明した資料を保育園児保護者に配布し、若年層の医療費適正化への理解を 23
に、育児、救急医療のほか、医療費負担の仕組みや適正な受診行動などの情報が掲載された育児 受診の抑制、医療費適正化を促進する。
Cジェネリック医薬品使用促進などを中心に新聞広告(必要時)、YouTube等を活用した広報を作製知する。 や内容と被らないようにする)
でジェネリック医薬品使用促進を中心とした公共交通機関及び公共施設を活用した広報・周知を実施 内ステッカー5台・駅ビルへの懸垂幕設置年2回
協力を得て、会報誌にインセンティブ制度等に関するチラシを同封し、広報する。 47
の健康保険担当者を対象に、健康増進・健康づくりに関するオンラインセミナーを実施する。 92
5,04
7,94
9,08
令和5年度予算枠 9,09
、てい

特別	その他	継続	地方自治体等と連携した 医療費適正化対策	2-3	・若年層のGe使用割合が 低い・保護者の意識が低 い	・連携協定を締結している市町の協力を得て、小中学校で医療費負担の仕組み等を説明したチラシやインセンティブ制度 の周知を軸とした医療費適正化のチラシを作成・配布する。また、連携協定を締結していない市町村のうちジェネリック の使用割合の低い自治体の加入者へ同様のチラシを配布する。	2,240,700
枠	の広報						2,241,000
						特別枠基準枠	2,250,000

令和5年度保健事業予算整理表(案)

								R5年度
分野	新規·継制	区分	事業	事業番号	背景や課題	目的	概要	予算案
	継続	事業者健診	事業者健診の結果データの取得	その他	事業者健診のデータ取得率が低い	事業者健診データ取得を通じた健診受診 率の向上	健診機関との契約に同意書取得の項目を含め、同意書取得に対して手数料の支払いを行うことにより、事業者健診データ取得率の向上を図る。	11,000
健診	新規	事業者健診	事業者健診の結果データの取得	その他	事業者健診のデータ取得率が低い	事業者健診データ取得を通じた健診受診 率の向上	事業所より同意書および健診結果票・問診票(写)の取得、電子媒体作成の業務委託	1,897,500
	継続	健診	治療中の者の検査結果情報提供 料	その他	特定健診対象者で、治療を受けているため に健診を受けない人がいるため、その対策 としての事業	治療中の被扶養者がかかりつけ医のところ で検査を受けた場合に情報提供を受け、受 診率向上につなげる。	治療中の被扶養者がかかりつけ医で定期検査等を行ったときに、身長体重等特定健診内容に不足している情報を追加して協会けんぽに提供した場合に情報提供料を支払う。	20,000
	継続	健診	健診実施機関実地指導旅費	その他	生活習慣病予防健診委託機関に対し、5年 に1度実地調査を行っている	実地調査費用	実地調査の際、高速道路や電車賃等が必要な場合の予算	3,000
	継続	集団健診	オプショナル測定付大型商業施 設健診(被扶養者)とその後の運 動イベントの実施	3-1	被保険者と比較し、被扶養者の受診率は半 分程度となっている	被扶養者の受診率向上	ラザォークとイオンモール及びミニまちかど健診(会場未定)で40歳~74歳の被扶養者を対象に付加測定付特定健康診査と特定保健指導を実施。	3,433,650
	継続	健診推進経費	目標値を超えた件数	その他	被保険者の受診率は高いが、加入者計の 受診率は本部が示す目標に達していない	被保険者の受診率向上	事業者健診データ提供機関に対して、データの早期提供の際に上乗せ費用を支払う。また、被扶養者の集団健診(まちかど健診)実施機関に対して、受診者数の増加 の際に上乗せ費用を支払う。	1,301,300
	継続	健診受診勧奨等経費	生活習慣病予防健診及び特定健 診受診勧奨用パンフレットの作成	3-3	・ 例年年度末前後に対象者に 対し案内文等を送付している	加入者への健診周知	年度末に次年度の健診案内を対象事業所あてに配付する。(被扶養者あてには、年度初めに送付)また、市町村、健診機関の集団健診の日程を整理したうえで、勧奨の強化を行う。	3,341,140
	継続	健診受診勧奨等経費	次年度40歳に到達する被扶養者 への勧奨事業	3-4	被扶養者の受診率が低い	被扶養者の受診率向上	次年度40歳に到達する被扶養者に対し特定健診啓発パンフレットを送付する。	110,000
	継続	血液検査	中間評価時の血液検査費	その他	支援中、返事が来なくなるなど、 継続が難しいケースがある	特定保健指導実施率向上	初回面接後3か月経過した対象者に対し、無料で特定健診と同じ採血を行うことで、中断の防止やモチベーションアップにつなげる。	495,000
保健指導	継続	謝金	顧問医師医師謝金	その他	保健師や管理栄養士が支援中 に疑問等を抱えることがある	的確な支援の実施	特定保健指導支援中、保健師や管理栄養士に生じた医学的な疑問等について、顧問医師に対して助言を求めた際の謝金。	115,200
	継続	データ送料	保健指導用データ等送料	その他	保健師・管理栄養士は原則自宅 から訪問場所への直行直帰	資料の送付	保健師や管理栄養士の自宅に、支援に必要な資料等を送付する費用。	62,400
	継続	パンフレット	保健指導用パンフレット作成等経 費	その他	特定保健指導で対象者の 生活改善に取り組んでいる	対象者の生活改善支援	特定保健指導等の際に、対象者に配付し、生活改善を促すための資料を購入・作成するための費用。	500,000
	継続	事務用品	保健指導用事務用品費 (測定用機器類等)	その他	保健指導で血圧指導・減量 指導を行っている	血圧計等の備品を購入	特定保健指導の際に使用する血圧計や体重計の購入や修理するための費用。(新型コロナ感染症予防対策経費含む)	150,000
	継続	図書	保健指導用図書購入費	その他	特定保健指導で対象者の 生活改善に取り組んでいる	的確な支援の実施	特定保健指導の参考とする図書の購入	70,000
	継続	保健師募集	保健師募集広告経費	その他	保健師が欠員となる期間をなくす必要がある	支部契約保健師の欠員解消	支部契約保健師の募集にあたり、地域の広報紙等に求人広告を行う費用。	50,000
	継続	保健指導	公民館等における特定保健指導	その他	事業所以外で指導を 実施する場合がある	特定保健指導実施率向上	被扶養者や、事業所での面談を希望しない対象者のために、公民館等を借りて特定保健指導を実施する。	50,000
	継続	推進経費	保健指導推進経費	その他	特定保健指導実施率が低い	特定保健指導実施率向上	特定保健指導委託機関(健診機関)に対し、実施件数の目標値を設定、超過分について追加費用を支払う。	693,000
	継続	保健指導利用勧奨経費	健診結果に同封する個人情報共 同利用チラシ作成	3-5	個人情報保護法の改正により、保健指導を 事業所で実施する場合、本人の承諾が必 要となっている	· 特定保健指導実施率向上	保健指導を実施するため、健診結果に同封する個人情報共同利用チラシを作成する。	385,000
	継続	未治療者受診勧奨	二次勧奨(外部委託)	3-6	受診勧奨後の受診率が 低い	特定保健指導実施率向上 および対象者減少	健診結果で治療が必要な方に対して、本部より一次勧奨を実施。その後に未治療者へ支部から再度勧奨を実施(外部委託)。	3,180,000
重症化 予防	継続	未治療者受診勧奨	健診結果に同封する受診勧奨チ ラシ作成		健診受診後の受診率が低い	特定保健指導実施率向上 および対象者減少	健診機関において、一般健診受診者に対し、受診勧奨チラシを健診結果と同封して送付または会計時に手交する。	1,672,000
	継続	重症化予防対策	糖尿病性腎症重症化予防 医師指示書作成	3-7	国や県は糖尿病重症化 予防事業を推進している	糖尿病重症化予防	かかりつけ医と連携した保健指導を実施。	38,500
	継続	コラボヘルス事業	健康宣言新規事業所の拡大に向けた電話勧奨	3-8	コラボヘルスの推進 宣言事業所の獲得	エントリ事業所の増加 健康づくり取組みの支援	・健康宣言勧奨および健康経営の理解に資する資料を作成・送付し、その後に電話勧奨を行うことにより、健康経営・健康づくりに取り組む事業所を増やす。	2,420,000
コラボ	継続	コラボヘルス事業	エントリー事業所への健康情報誌配付事業	3-9	エントリー事業所への支援	情報冊子の社内回覧・ 掲示による意識向上	・エントリー事業所が計画する取り組みの一助としてもらうため、年4回健康情報誌を配付する。	672,76
ヘルス	継続	コラボヘルス事業	健康づくり講座(外部委託)	3-10	コロナ禍で事業所来訪型が困難	事業所の健康づくりの導入の一環として	外部委託業者によるオンライン、オンデマンド、DVDの健康づくり講座を実施。対象は健康宣言事業所。年間50講座予定。	3,515,000
その他	新規	その他の保健事業①	喫煙者並びに事業所への禁煙推 進		山梨の喫煙率は全国平均より高い	喫煙者に対し、禁煙への取り組意識を喚起 する	健康宣言事業所や喫煙率の高い事業所の担当者に職場での禁煙を取り組んでもらうよう、健康情報誌の送付時に啓発チラシ等を同封する。	99,00
	継続	その他の保健事業①	事業所に対する生活習慣病予防 に向けた啓発事業	3-11	生活習慣病に関する 継続した周知啓発	生活習慣の改善・行動変容	生活習慣病とあるテーマについてのつながりのあるパンフレットを加入事業所に配布し、生活習慣の改善・行動変容を促す(ポピュレーションアプローチ)(H31は「糖尿病全体」、R1は「歯」、R2は「食生活」、R3は「運動」、R4は「禁煙」、R5は未定)	1,254,00
	継続	その他の保健事業②	山梨県民歯科保健の集いにおけ る周知広報(ブース出展)	3-12	歯科医師会との連携事業	県民歯科保健の集いを活用 した糖尿病の周知・啓発	協定締結している県歯科医師会が11月に開催する県民歯科保健のつどいの機会を活用し、ブース出展およびパネル展示・健康測定等を実施し、糖尿病と歯(歯周病) の関係や予防について理解を深めてもらう。	90,20
	継続	その他の保健事業③	糖尿病予備軍域者への運動勧奨事業	3-13	糖尿病予備軍域者への運動勧奨	糖尿病予備軍域者へ運動勧奨通知を送付 し行動変容。数値改善を図る	・健診結果で糖尿病予備軍域者となった加入者に対し、運動に関するお知らせや冊子を通知し、運動を実施することで健康増進を図る。	224,40
		令和5年度に	切めて実施する事業		48		支 部 保 健 事 業 予 算	25,856,00
							令和5年度予算枠	25,900,00

新規	未治療者受診勧奨	健診機関への委託による健診直 後の受診勧奨	受診勧奨後の受診率が低い	特定保健指導実施率向上および対象者減少	健診当日に結果がわかる対象者に対し、健診機関の医師・保健師より面談での受診勧奨を実施。健診結果がわからない対象者には後日、保健師等から架電による受診勧奨を実施。	6,215,000
新規	保健指導利用勧奨経費	総合工事業や機械器具製造業等 の保健指導受入れ困難事業所に 対する保健指導実施勧奨	他業種と比較して生活習慣病リスク保有者が高い	特定保健指導実施率向上および対象者減少	健診機関や事業主等に働きかけ、健診当日の保健指導実施を目指す。	110,000
	令和5年度に	初めて実施する事業				6,325,000
					特別枠基準枠	6,400,000